

【進捗状況について】  
 ○:計画策定時と比べて目標値に近づいている又は既に目標値を達成している  
 △:計画策定時から変化なし  
 ×:計画策定時と比べて目標値から離れている  
 -:その他  
 ↑:年度内に実績が更に伸びる可能性のあるもの

I 健康づくり・介護予防・認知症予防施策の充実・推進 【指標数：10（計画書 P28～P35）】

指標名	令和4年度実績	令和8年度目標	令和6年度実績	最新の現況 (令和7年10月末時点)	進捗状況
<b>1 元気なときからの健康づくり・フレイル予防</b>					
1 健康寿命の延伸	男性:健康寿命 78.49歳 女性:健康寿命 83.67歳	男性:健康寿命 80歳 女性:健康寿命 85歳	男性:健康寿命 78.39歳(R5) 女性:健康寿命 83.36歳(R5)	男性:健康寿命 79.87歳(R6) 女性:健康寿命 83.89歳(R6)	○
(現状分析) 令和5年度のデータと直近の令和6年度のデータとを比較して、男性で1.48ポイント、女性で0.53ポイント増加。一方で、要介護・要支援認定者の総数は、令和5年度と令和6年度の比較において増加しているものの、要介護・要支援別に比較すると、要支援認定者数は増加しているが、要介護認定者数は減少。適切な介護予防の取組により、本来であれば要介護に移行される方が要支援に留まっていると分析しており、これが健康寿命の改善につながったものと考えている。					
(今後の対応) 本計画や「健康たかおかスマイルプラン」に基づき、引き続き生活習慣予防や介護予防の取組を推進し、さらなる健康寿命の延伸を図る。					
2 通いの場等地域の活動に参加している高齢者数	1,742人	1,900人	1,903人(R5)	1,946(R6)	○
(現状分析) 令和5年度のデータと直近の令和6年度のデータとを比較して、参加者数は増加しており、目標値である1,900人は既に達成している。					
(今後の対応) 引き続き、様々な広報媒体や地域の集まりを通じて周知を図るとともに、立ち上げにかかる補助制度についてPRしていく。					
3 後期高齢者の質問票の体重変化(6か月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか)に該当した人の割合	12.80%	減少	12.90%(R5)	12.70%(R6)	○
(現状分析) 令和5年度のデータと直近の令和6年度のデータとを比較して減少しており、市の介護予防について一定の取り組みへの効果と考えるが、今後とも動向を注視していく。					
(今後の対応) 引き続き、適切な介護予防（フレイル予防）の取組を推進する。					
4 高岡市老人クラブ連合会におけるeスポーツの実施地区数	—	25地区	12地区	17地区	○
(現状分析) 高岡市老人クラブ連合会に対しeスポーツ機材の導入助成を実施しており、eスポーツ機材を有する地区が年々増加してきている。高齢者においてeスポーツが浸透してきているものと考えている。高齢者はもとより、夏休みには家で一人になる小学生と一緒にeスポーツを行う地区もあり、多世代交流や子どもの居場所づくりにも寄与している。					
(今後の対応) 引き続き、高岡市老人クラブ連合会に対しeスポーツ機材の導入助成を実施する。					
5 TAKAOKAアプリの登録者数	—	3,500人	3,902人	5,709人↑	○
(現状分析) 令和6年度段階で既に目標値を達成。インセンティブ付与や健康マイレージポイントを獲得できる機会や場所を増やす取り組みや対象年齢の拡大の結果と考えている。					
(今後の対応) 引き続き、インセンティブ付与を行い、市民の健康づくりや介護予防等の取組のきっかけづくりを行っていく。					
<b>2 個人の身体の状態に応じた介護予防・フレイル予防</b>					
6 通所型サービスB実施箇所数	0か所	2か所	1か所	2か所	○
(現状分析) 令和5年度から牧野地区において1箇所、令和7年10月より戸出地区にて新たに1箇所実施しており、既に目標値を達成。					
(今後の対応) 引き続き、通所型Bの事業実施が市内に広がるよう、地域に出向き、意見交換を行いながら円滑な事業実施に努めるとともに、当該取り組みを他地区にも紹介し、地域の実情に応じた事業の拡大に努める。					
7 訪問型サービスD実施箇所数	0か所	5か所	5か所	5か所	○
(現状分析) 令和5年度から牧野地区において通所型Bへの送迎支援、令和6年度から牧野地区及び二上・守山地区で病院への送迎支援を実施し、既に目標値を達成。					
(今後の対応) 引き続き、訪問型Dの事業実施が市内に広がるよう、地域に出向き、意見交換を行いながら円滑な事業実施に努めるとともに、当該取り組みを他地区にも紹介し、地域の実情に応じた事業の拡大に努める。					
8 地域ケア個別会議事例検討件数	10件	15件	15件	9件↑	○
(現状分析) 地域ケア個別会議を年間5回開催し、1回あたり3件の事例検討を実施している。令和6年度において既に目標値を達成しており、令和7年度も達成の見込み。					
(今後の対応) 引き続き、介護支援専門員が、多職種の専門的な視点に基づく助言を通じて、自立に資するケアマネジメントの視点やサービス等の提供に関する知識・技術を習得することで、高齢者の自立支援及び介護予防を促していく。					
<b>3 認知症についての正しい知識の普及啓発と予防</b>					
9 認知症サポーター養成数（うち、企業等を対象とした認知症サポーター養成数）	21,549人 (2,566人)	25,000人 (3,200人)	23,998人 (2,980人)	24,947人 (3,148人)	○
(現状分析) 企業を対象とした認知症サポーター養成数増加を図るために、金融機関に働きかけを行うなどの取り組みを行ったことで、養成数が増加したと考えられる。目標達成に向けて着実に進んでいると思われる。					
(今後の対応) 引き続き、企業に対し働きかけを行い、企業における認知症サポーター養成を図っていく。					
10 通いの場等地域の活動に参加している高齢者数【再掲2】	1,742人	1,900人	1,903人(R5)	—	—
(現状分析) 令和5年度のデータと直近の令和6年度のデータとを比較して、参加者数は増加しており、目標値である1,900人は既に達成している。					
(今後の対応) 引き続き、様々な広報媒体や地域の集まりを通じて周知を図るとともに、立ち上げにかかる補助制度についてPRしていく。					

## II 安心して在宅生活を送るための支援【指標数：14（計画書 P36～P45）】

	指標名	令和4年度実績	令和8年度目標	令和6年度実績	最新の現況 (令和7年10月末時点)	進捗状況
<b>1 在宅生活を支援する相談・支援体制の強化</b>						
11	認知症の相談窓口を知っている人	23.5%	50.0%	令和7年度にアンケート調査実施予定	令和7年度にアンケート調査実施予定	—
(現状分析) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査にて数値把握予定。 (今後の対応) —						
12	地域ケア個別課題会議の事例検討件数（自立支援会議含む）	93件/年	130件/年	114件/年	42件↑ (9月末現在)	△
(現状分析) 地域ケア個別課題会議の回数は横ばいであるが、困難ケースについて随時多職種が連携し、相談したりケース会議を行ったりする体制が構築されており、適切に対応できていると思われる。 (今後の対応) 当該会議の活用はもとより、困難ケースについて随時多職種が連携し、相談したりケース会議を行ったりする体制を維持していく。地域ケア個別課題会議は、個別ケースの課題解決のみではなく、個別ケースの検討を通じた多職種ネットワークの構築や介護支援専門員等の支援、地域課題の共有や課題解決の機能を担っていることから、地域包括支援センターには、計画的な会議の開催について引き続き指導を行う。						
13	認知症・地域ケア相談医と地域包括支援センターの連携回数	168回/年	220回/年	151回/年	70回↑ (9月末現在)	△
(現状分析) 認知症・地域ケア相談医と地域包括支援センターの連携回数は横ばいであるが、認知症・地域ケア相談医との連携により、専門的な視点による医療アドバイスをいただき、個別ケースの支援に繋げている。 (今後の対応) 引き続き、地域包括支援センターの担当圏域ごとに登録されている認知症・地域ケア相談医との情報交換会の開催や必要に応じて個別事例について医療的な観点から助言を受けるなど、相互の連携による支援体制を構築していく。						
14	多職種連携支援システムの登録施設数（累計）	146施設(R5.2.21)	200施設	278施設	301施設↑	○
(現状分析) 在宅生活を支援するため、令和6年度から、市が主体となり、病院や診療所、歯科医院、訪問看護ステーション等の医療機関と薬局、介護事業所等が時間や場所に縛られずに、タイムリーに情報共有ができる多職種情報連携システム「高岡多職種ネット」の運用を開始し、多職種の情報共有や相談等に活用している。現時点では、R8年度数値目標である200施設を既に達成し、連携が進んでいる。 (今後の対応) 多職種情報連携システム「高岡多職種ネット」の普及啓発をさらに図っていく。						
15	認知症地域支援推進員による認知症初期集中支援チームと連携して支援したケース数	51件/年	60件/年	82件/年	21件/年↑ (9月末現在)	△
(現状分析) 医療提供等必要な支援に繋がらない困難性の高いケースを中心に、認知症初期集中支援チーム等と連携し、支援の提供を行っている。R6の時点では、R8年度数値目標である60件を既に達成しているが、年度によって対応ケースが異なるため、ケース数が増減する可能性がある。 (今後の対応) 引き続き、認知症地域支援推進員を配置することで認知症初期集中支援チームと連携しながら、認知症の人とその家族を支援する相談支援や支援体制の構築を図っていく。						
<b>2 安心して暮らすための環境づくり</b>						
16	市民後見人バンク登録者数	21人	33人	21人	21人	△
(現状分析) ほぼ横ばい。呉西6市の広報紙等を通じて市民後見人養成講座を周知し、養成講座修了者に対し、市民後見人バンク登録を勧めているが、増加につながっていない。 (今後の対応) 市社会福祉協議会と登録者数増加に向けた対応策について協議していく。						
17	介護サービス相談員派遣事業所数	13事業所/年	40事業所/年	24事業所/年	24事業所/年	○
(現状分析) 令和6年度については、介護サービス相談員11人で介護サービス施設・事業所等24か所を訪問。令和4年度と比べて増加。 (今後の対応) 今後とも、介護サービス相談員の養成に努め、派遣体制の維持・強化に努める。また、研修会や連絡会を通じて相談員の質的向上を図る。						
18	(危機管理課と連携した) 事業所への運営指導時避難確保計画点検、助言・指導	26事業所/年	27事業所/年	33事業所/年 (R6)	28事業所(予定)/年 (R7)	○
(現状分析) 指定期間（6年間）で全事業所の点検が完了する計画に基づき運営指導を行っており、既に目標値を達成している。 (今後の対応) 今後とも、計画的な指導をはじめ適時適切な対応を行う。						
<b>3 認知症の早期発見・対応、家族支援</b>						
19	認知症の相談窓口を知っている人【再掲11】	23.5%	50.0%	令和7年度にアンケート調査実施予定	令和7年度にアンケート調査実施予定	—
(現状分析) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査にて数値把握予定。 (今後の対応) —						
20	認知症の方やその家族が定期的につながることができる場の開催回数	16回/年	50回/年	30回/年	16回↑	△
(現状分析) 令和4年度と比べ横ばい。令和6年度から認知症の方及びその家族の交流会と認知症看護認定看護師や介護福祉士などによる個別相談会について、定期的に開催し、認知症本人同士、家族同士の交流を図るとともに、専門職に相談できる機会を提供している。令和7年度は年間実績約24回の開催を見込む。 (今後の対応) 引き続き、事業の継続を4法人に依頼していくとともに、拡大を目指す。						
21	高岡市認知症SOS緊急ダイヤルシステム事業協力団体のメール配信箇所数	399箇所	450箇所	394箇所	396箇所	△
(現状分析) 令和4年度と比べ横ばい。 (今後の対応) 今後とも、登録について企業等への働きかけを行うとともに、認知症サポーター養成講座や様々な広報媒体を通じて周知に努めていく。						
22	高岡市認知症SOS緊急ダイヤルシステム事業利用者数	181人	300人	160人	177人↑	△
(現状分析) 令和4年度と比べ横ばい。 (今後の対応) 今後とも、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所など、要援護者の支援に携わる方々や様々な広報媒体を通じて周知に努めていく。						
23	高岡おでかけあんしんシール交付事業利用者数	71人	200人	129人	145人↑	○
(現状分析) 令和4年度と比べ増加。 (今後の対応) 今後とも、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所など、要援護者の支援に携わる方々や様々な広報媒体を通じて周知に努めていく。						
24	たかおか認知症個人賠償責任保険事業利用者数	91人	210人	149人	167人↑	○
(現状分析) 令和4年度と比べ増加。 (今後の対応) 今後とも、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所など、要援護者の支援に携わる方々や様々な広報媒体を通じて周知に努めていく。						

## Ⅲ 支え合う地域づくり【指標数：6（計画書 P46～P50）】

	指標名	令和4年度実績	令和8年度目標	令和6年度実績	最新の現況 (令和7年10月末時点)	進捗状況
<b>1 地域の見守りや声かけ活動の推進</b>						
25	高岡市認知症SOS緊急ダイヤルシステム事業協力団体のメール配信箇所数【再掲21】	399箇所	450箇所	392箇所	396箇所	△
(現状分析) 令和4年度と比べ横ばい。  (今後の対応) 今後とも、登録について企業等への働きかけを行うとともに、認知症サポーター養成講座や様々な広報媒体を通じて周知に努めていく。						
26	ケアネット活動チーム数	119チーム	160チーム	118チーム	132チーム	○
(現状分析) ケアネット活動チーム数は、増加している。  (今後の対応) ケアネットチームについては、まだ活動を知らない方も多いため、地域や関係機関等を含め周知していく。						
<b>2 生活支援体制の充実</b>						
27	地域住民が主体的に継続して地域の福祉課題をテーマに話し合う地域数	2地域	12地域	4地域	4地域	△
(現状分析) 令和4年度と比較し、増加したものの、目標達成にはほぼ遠い状況である。あっかり福祉推進モデル事業において、地域住民が主体的に継続して地域の福祉課題をテーマに話し合う場の創出をしている。  (今後の対応) 引き続き、地域住民が主体的に継続して地域の福祉課題をテーマに話し合う場の創出を図るべく、市社会福祉協議会と協議をしていく。						
28	地域ケア個別課題会議の事例検討件数（自立支援会議含む）【再掲12】	93件/年	130件/年	114件/年	42件↑ (9月末現在)	△
(現状分析) 地域ケア個別課題会議の回数は横ばいであるが、困難ケースについて随時多職種が連携し、相談したりケース会議を行ったりする体制が構築されており、適切に対応できていると思われる。  (今後の対応) 当該会議の活用はもとより、困難ケースについて随時多職種が連携し、相談したりケース会議を行ったりする体制を維持していく。地域ケア個別課題会議は、個別ケースの課題解決のみではなく、個別ケースの検討を通じた多職種ネットワークの構築や介護支援専門員等の支援、地域課題の共有や課題解決の機能を担っていることから、地域包括支援センターには、計画的な会議の開催について引き続き指導を行う。						
<b>3 認知症バリアフリーの推進、社会参加支援</b>						
29	認知症サポーターステップアップ講座修了者の活動回数	延べ16回/年	延べ60回/年	延べ4回/年	延べ5回/年↑	△
(現状分析) 認知症サポーターステップアップ養成講座の修了者の活動回数については、認知症の方とその家族に限らず誰もが参加できるオープンな形式のオレンジ俱楽部（市の委託事業・～R5）や認知症の方及びその家族の相談会（市の委託事業・R6～）での活動回数と、民間団体による自主的活動への活動参加を市が斡旋した回数をカウントしてきており、その実績は令和4年度が16回（オレンジ俱楽部11回・民間団体活動斡旋5回）、令和5年度が6回（オレンジ俱楽部2回・民間団体活動斡旋4回）、令和6年度が4回（個別相談会2回・民間団体斡旋2回）、令和7年度上半期が5回（個別相談会4回・民間団体斡旋1回）である。 特に令和6年度以降、養成講座修了者が、市を介さずに直接、民間団体へ参加申し込みをされているケースがあることから、その回数については、市で正確に把握していない。直近の数値は5回であるが、上記の理由により、実際はそれよりも多いものと見込んでいる。 (今後の対応) 民間レベルで様々な認知症カフェの取り組みが行われていることから、当該取り組みについて認知症サポーターステップアップ講座修了者に対し、さらに周知を図っていく。						
30	たかおか認知症パートナー宣言事業所 認定登録数	20事業所	50事業所	21事業所	22事業所	△
(現状分析) 令和4年度と比べ、増加したものの、目標達成にはほど遠い。  (今後の対応) 今後とも、登録について企業等への働きかけを行うとともに、認知症サポーター養成講座や様々な広報媒体を通じて周知に努めていく。						

## IV 介護保険サービスの適正な運営 【指標数：12（計画書 P51～P56）】

	指標名	令和4年度実績	令和8年度目標	令和6年度実績	最新の現況 (令和7年10月末時点)	進捗状況
<b>1 適切な介護サービスの提供</b>						
31	地域密着型サービス					
31	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護【1事業所】	4事業所 (うち1事業所はサテライト)	5事業所	今後公募予定	R8公募予定	—
32	・地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）【1事業所（29床）】	5事業所 (126床)	6事業所 (155床)	今後公募予定	引き続き公募予定	△
(現状分析) 地域密着特養（牧野圏域）については、令和7年度に公募したものの応募なし。資材の高騰等により整備が難しいとの声が聞こえている。 (今後の対応) 令和8年度に再度公募することとする。次期計画においては要介護者数の推計に基づき適切に判断していく。						
33	施設サービス					
33	・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）※短期入所生活介護からの転換【40床程度】	15事業所 (1,014床)	15事業所 (1,054床程度)	5事業所（38床）選定	令和6年度に実施済	○
(現状分析) 短期入所生活介護から介護老人福祉施設への転換について5法人38床を選定した。（4床：2法人、10床：3法人） (今後の対応) 次期計画においては要介護者数の推計に基づき適切に判断していく。						
34	介護サービス相談員派遣事業所数【再掲17】	13事業所/年	40事業所/年	24事業所/年	24事業所/年	○
(現状分析) 令和6年度については、介護サービス相談員11人で介護サービス施設・事業所等24か所を訪問。令和4年度と比べて増加。 (今後の対応) 今後とも、介護サービス相談員の養成に努め、派遣体制の維持・強化に努める。また、研修会や連絡会を通じて相談員の質的向上を図る。						
35	居宅介護支援事業所に対する運営指導	10事業所/年	10事業所/年	10事業所/年	6事業所/年	○
36	地域密着型サービス事業所に対する運営指導	16事業所/年	17事業所/年	23事業所/年	7事業所/年	○
(現状分析) 指定期間（6年間）で全事業所の点検が完了する計画に基づき、運営指導を行っており、既に目標値を達成している。 (今後の対応) 引き続き、計画的な指導をはじめ適時適切な対応を行っていく。						
<b>2 介護給付の適正化（介護給付適正化計画）</b>						
37	ケアプラン点検に係る訪問事業所数（高齢者向け住まい等住宅入居者プラン点検も含む）	10事業所/年	10事業所/年	10事業所/年	8事業所	○
38	住宅改修・福祉用具購入等の訪問点検数	2回/年	4回/年	4回/年	4回/年 (実施見込み)	○
(現状分析) 指定期間（6年間）で全事業所の点検が完了する計画に基づき、運営指導を行っており、既に目標値を達成している。 (今後の対応) 引き続き、計画的な指導をはじめ適時適切な対応を行っていく。						
39	地域ケア個別会議事例検討件数【再掲8】	10件	15件	15件	9件↑	○
(現状分析) 地域ケア個別会議を年間5回開催し、1回あたり3件の事例検討を実施している。令和6年度において既に目標値を達成しており、令和7年度も達成の見込み。 (今後の対応) 引き続き、介護支援専門員が、多職種の専門的な視点に基づく助言を通じて、自立に資するケアマネジメントの視点やサービス等の提供に関する知識・技術を習得することで、高齢者の自立支援及び介護予防を促していく。						
<b>3 人材確保および業務の効率化</b>						
40	TAKAOKAアプリを通じた介護サービス事業所とのマッチング件数	—	30件/年	0件 (40件)	0件 (36件↑)	×
(現状分析) 介護サービス事業所とのマッチング件数については、TAKAOKAアプリは活用されていない。市シルバー人材センターが、直接的に人を介した手法でマッチングを行っている。（R6:14事業所40名、R7:12事業所36名（10月末現在）） (今後の対応) TAKAOKAアプリの活用にこだわらず、市シルバー人材センターと連携して、引き続き、元気高齢者の活用に取り組む。 また、将来的な人材確保のため、引き続き、市内の特別養護老人ホームの協力のもと、小学4～6年生を対象とした「介護のしごと体験教室」や地域包括支援センターの協力のもと、学童の場で小学1～3年生を対象とした「介護の魅力発信教室」に取り組んでいく。						
41	多職種連携支援システムの登録施設数（累計）【再掲14】	146施設(R5.2.21)	200施設	278施設	301施設↑	○
(現状分析) 在宅生活を支援するため、令和6年度から、市が主体となり、病院や診療所、歯科医院、訪問看護ステーション等の医療機関と薬局、介護事業所等が時間や場所に縛られずに、タイムリーに情報共有ができる多職種情報連携システム「高岡多職種ネット」の運用を開始し、多職種の情報共有や相談等に活用している。現時点では、R8年度数値目標である200施設を既に達成し、連携が進んでいる。 (今後の対応) 多職種情報連携システム「高岡多職種ネット」の普及啓発をさらに図っていく。						
42	ケアプランデータ連携システム導入事業所の割合	—	100%	0.71%	7.37%↑	△
(現状分析) 徐々に導入事業所は増えているものの、目標達成にはほど遠い状況。令和6年度に研修会及び導入意向アンケートを実施した。利用している事業所が少ないと、利用料がかかることが導入率が上がらない原因と考えられることから、令和7年度に国の利用料無料キャンペーンについて再周知を図るとともに、委託事業者による導入サポートの準備をすすめている。 (今後の対応) 導入率向上に向けて、受託事業者と効率的・効果的な手法について検討するとともに、導入メリットをいかせるよう、引き続き事業所への働きかけを行っていく。						